

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市産業支援事業			310164	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	新たな産業支援事業として起業を志す人や経営上の課題を抱える中小企業等のあらゆる問題の解決と売り上げ向上に向けたビジネスの挑戦を、これら事業者の目線に立って一緒になってチャレンジするための拠点として福知山産業支援センターを開設し、これを核とした地域の活性化に全力で取り組みます。						
	対象者	市内中小企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	14.46		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 一般社団法人福知山産業支援機構						
	事業概要	上記事業目的を達成するべく、相談業務を中心とした支援を行う福知山産業支援センター「ドッコイセ！biz」においてあらゆる業種の事業所の相談に対応する。福知山産業支援センター「ドッコイセ！biz」の運営業務については、一般社団法人福知山産業支援機構へ業務委託をする。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託金		産業支援センター運営委託、ホームページ改修委託等			20,252	
備品購入費		産業支援センター備品			1,463			
旅費		産業支援センター開設に係る旅費等			582			
役務費		産業支援センター登記費用・電話代等			295			
需用費、使用料、公課費		需用費223、使用料及び賃借料84、公課費93			399			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	30,744	30,794	29,889	
		補正予算等・・・②		0	△ 1,574	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	12,692	14,978	14,944
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	16,478	15,816	14,945
	特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金			9,276	国補助金	18 頁	
		地域振興基金繰入金			13,694	基金繰入金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	3.83/0	3.83/0	/	
概算人件費・・・④		0	30,640	30,640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	59,810	61,434			
執行状況	執行額・・・⑥			0	22,991			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	78.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		販路拡大や売上up等につな	件	/	/	/30	50	
	がった件数/年		/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		相談件数/月	件	/	91/30	/50	80	
		単位あたりコスト		0.0	252.6			
			/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業所の売上UPに特化した相談を受け付ける組織はあまりないため、市内の産業振興にとっては必要性が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本事業の委託先である、一般社団法人福知山産業支援機構は、本事業を行うために市内商工団体により組織された法人であり、各関係機関との連携も密に取れるため、効率的に事業が行える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	全国で実績を出している富士市産業支援センターをモデルにしているため、先行事例同様の成果が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	相談件数について、当初の目標としていた30件/月を大きく上回る件数になっている。相談者の多くが、リピーターとして複数回利用していることから、相談者からの評価も良いと判断できる。 また、相談者の商品が大手百貨店で採用されるなどの実績も出ている。		
	今後の課題及び方向性	今後は、センターの認知度をあげることで、新規相談者を増やし成功事例を増やしていくことが必要である。そのためにも、ホームページやSNS等で積極的に情報を発信していくことが重要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談件数増→女性の活躍に必要な支援の提供とあるが、具体的に市の支援などパンフ掲載などに広報しては ・産業支援機構のネットワークを利用、活用した相談から課題解決につなげていくようにする必要あり (運営委託費が1人のマンパワーにしては高い(現行の人員体制からみて)、やれることに時間的制約があり、今のやり方では限界がくと思われる) ・地方創生が切れてからの財源は？地方創生交付金がなくなることを想定して、財源確保を考えていただきたい ・長田野からの相談はあるのか ・福知山の産業支援のメニューなので、頑張ってもらいたい ・目玉となる事例が必要(広報も含め) ・中長期には市外の方に広げていくべき ・情報収集、分析を行い、目的を達せられるように進められたい 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 産業支援センターの広報の充実について、市の媒体はもちろんのこと、商工会議所、商工会等の連携機関でも広報してもらうなど、認知度アップに努めていく。 また、相談者や相談内容等からも分析を行うことで、福知山市の産業の底上げを図る。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	友好交流物産展開催事業			310165	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市と友好関係にある長崎県島原市、静岡県小山町、大分県豊後高田市、愛知県幸田町の特産品を福知山産業フェアにおいて展示販売を行い、友好都市の更なる交流を図る。						
	対象者	友好関係にある自治体	対象者数	4	一人当たりコスト	69.25		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 一般社団法人福知山産業支援機構						
	事業概要	福知山産業フェアのブースを一部借り上げ、友好関係にある各自治体のPRブースを設置し、友好交流物産展を開催する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	277	0	0	
		補正予算等…②		0	0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	277	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0/0	0/0	/		
	概算人件費…④		0	0	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	277	0			
執行状況	執行額…⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出店自治体との交流			-	-	-	
		(出店自治体満足度)			/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		友好自治体参加数		自治体	-	-	-	
		単位あたりコスト			0.0	0.0		
		回	/	/	/			
単位あたりコスト			0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	市民ニーズも低く、必要性・優先度は低いと考える。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	今年度実施がなく、今後も実施予定がないため特にコメントなし
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	×	今年度実施がなく、今後も実施予定がないため特にコメントなし
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度に入り、関係部署との協議の結果、従来から実施している「うまいもの展」での友好都市の特産販売ブースで実施することとなったため、本事業での実施は取りやめた。	
	今後の課題及び方向性	実施予定なし		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・今後、関係都市からの要望があった場合でも、今ある事業内での友好交流の場を広げるとともに、市民や関係都市へのPRをしていく必要がある。 ・シートの修正を(単に実施しなかっただけでなく、いきさつや他の事業で実施するようになったなど) ・対象者の表現を検討して下さい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算事業としては廃止する。今後も引き続き友好関係にある都市との交流は関係課を中心に実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山産業フェア事業			310110	担当課	産業観光課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛			
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁		
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-			
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山産業フェア事業補助金交付要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	商業・工業・農業等に関わる関係団体が一体となり、三段池公園体育館及び周辺で本格的な物産展を開催し、情報交換、交流などを通じて取引機会の拡大、異種業者との情報交換、交流産業育成と活性化を推進する。							
	対象者	市内事業所	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.23			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山産業フェア実行委員会							
	事業概要	「福知山産業フェア」は、企業・団体による製品の展示・技術PR・即売や農協・観光協会による地場産品・観光土産品販売、料理飲食業組合等による飲食グルメコーナー、各種イベント等が行われる。この大規模物産展の開催に対して補助金を支出するもの。 ※平成29年度は本事業の開催同日・同所にて衆議院総選挙が急遽開催されることとなったため本事業は中止された。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		福知山産業フェア事業補助金			568		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	3,800	3,800	3,800		
		補正予算等・・・②		0	△ 3,231	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	1,900	
			国支出金		0	0	1,900	1,900	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	569	1,900	0	
	特定財源名称 (H29実績)						頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.05/0	0.05/0	/		
		概算人件費・・・④		0	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	969	4,200				
執行状況	執行額・・・⑥		0	568					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		来場者数	人	-	-	/70,000	70,000		
		取引機会拡大に繋がった出展者	者	-	-	/150	150		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		出店企業数	者	-	-	/150	150		
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業のような規模の物産展は市内でも開催があまりなく、本市の産業振興にとって必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本事業は、実行委員会形式であるが、その主管となっている福知山商工会議所は、本事業の開催実績もあり、多くの商工業関係団体との連携も強く、より多くの事業所出店が期待できるため、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	出展者数・来場者数も多く、大規模なイベントのため、異業種交流機会の創出が期待できる。成果目標については、出展者の取引機会を把握する必要があると考える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は本事業の開催同日・同所にて衆議院総選挙が急遽開催されることとなったため本事業は中止された。	
	今後の課題及び方向性	出展者が本事業の参加を通しての取引機会の増加や満足度(異業種交流の有無など)をアンケートや追跡調査により実績値を把握する必要があると考える。 また、多くの当日来場者を獲得できるよう広報活動を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・市が行うことのメリットとして事業所間の交流による産業の底上げという回答があったが、市が主体でなくても同様の効果は期待できると思われる。民間に移行して自由度を上げたイベントとしていってもよいのではないかと。 ・補助金支出方法のあり方を見直していただきたい。(補助金支出要綱の見直し(補助率の設定)など) ・補助金を支出することにより、福知山市産業の育成や活性化に向けてどのような効果が得られたのか把握できるよう取り組んでいただきたい。 ・平成29年度福知山産業フェアが中止になっているものの一部補助金を支出している理由についてシートに記載されたほうが市民にわかりやすいのではないかと。 ・本事業の有効性について、関係機関と密な連携により数字の見える化に努めていただきたい。 ・市補助の支出については3,800千円の定額補助とせず、府補助、出店料等の増があれば予算通りではなく精査されたい ・補助金額に見合う効果が得られるよう、会議所と十分調整、協議して下さい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本事業の参加を通して出展者の取引機会の増加や満足度(異業種交流の有無など)を把握したうえで、補助金の減額や資金調達方法について検討していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	長田野工業団地利活用増進計画策定事業			320316	担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成34(2022)	作成責任者	大西 孝治			
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁		
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-			
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	長田野工業団地が引き続き「地域環境と共生」するとともに、企業の生産活動の活発化、地方における人材の育成と確保などを推進し、「地域と企業、人が共生する工業団地」として、社会ニーズに柔軟に対応した価値観を創造し、「操業環境」や「就労環境」の整備、企業満足度の高いサービスの提供など、さらなる工業団地の利活用増進について検討し計画を策定する。							
	対象者	長田野工業団地立地企業従業員	対象者数	6,395	一人当たりコスト	0.90			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 一般財団法人 地域総合整備財団							
	事業概要	分譲開始から40年以上を経過する長田野工業団地において、社会情勢の変化を踏まえ、今後の企業の生産活動に寄与する環境整備を検討し、団地再生基本計画を策定する。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		長田野工業団地利活用増進計画策定業務委託			2,998		
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		0	3,030	0	0		
		補正予算…②		0	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	1,530	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	1,500	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)		みらい戦略一括交付金		1,499	府支出金	26 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.34/0	0/0			
		概算人件費…④		0	2,720	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	5,750	0				
執行状況	執行額…⑥			0	2,998				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	98.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		計画策定数	件	-	1 / 1				
					/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制定に係る各種会議開催数	回	-	9 / 9				
		単位あたりコスト		-	333.1				
業務委託件数	件	/	1 / 1	/					
単位あたりコスト		-	2,998.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・企業誘致の促進に有効に活用されている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・当初予算計上により、民間企業の借受時期に対応することが可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・企業景気について将来測定は困難であり、融資先、融資額の見込みは未確定要素が大きい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年5月に長田野工業団地利活用増進計画を策定することが出来た。		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した長田野工業団地利活用増進計画に掲げる各事業を計画的に確実に実施していく必要がある。 ・関係各部署の部長級・課長級による推進会議を立ち上げ、増進計画を前に進める施策の展開を図る。 ・3年後に事業の評価・見直しを行い事業を継続的に実施していく。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用増進と言いながら、中長期的な立地戦略、付加価値向上戦略には全く触れられておらず、周辺整備等のできることを積み上げただけ <ul style="list-style-type: none"> → 本来求められる計画とは似て非なるもの <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 目先の誘致活動ではなく、めざすところを明確にし、共有して事に当たるべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>予算的な事業自体は終了しているが、今後は計画のフォローアップ会議などで計画の検証・推進を図る。また、長田野工業団地の活性化と併せて市全体の活性化を図るため、アネックス京都三和の誘致に際して長田野企業の関連会社や下請け企業などに働きかけるほか、関係する部署と連携して計画を推進し、雇用の創出、地域経済の活性化に繋がる誘致活動を展開していく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと融資貸付事業			320310	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市地域総合整備資金貸付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	新規立地企業の設備投資に対し、資金貸付けを実施しもって企業誘致の促進を図る。						
	対象者	企業	対象者数	0	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 一般財団法人 地域総合整備財団						
	事業概要	・ふるさと融資貸付事業						
	主な経費と 具体的内容 (H28実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		ふるさと融資貸付け		民間企業への地域総合整備資金貸付			0	
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		100,000	100,000	100,000	100,000	
		補正予算・・・②		△ 100,000	△ 100,000	0		
		繰越し等・・・③		0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	100,000	100,000	
		特定財源名称 (H29実績)	地域総合整備資金貸付事業債		0			頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0.01	0.02/0.02	0.02/0.02		
概算人件費・・・④		105	210	210				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			105	210	100,210			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		貸付企業	企業	0 / 1	0 / 1	1 / 1		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		貸付企業	企業	0 / 1	0 / 1	1 / 1		
			単位あたりコスト	0.0	0.0			
		/	/	/				
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・企業誘致の促進に有効に活用されている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・当初予算計上により、民間企業の借受時期に対応することが可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・企業景気について将来測定は困難であり、融資先、融資額の見込みは未確定要素が大きい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・企業誘致の促進のため、貸付事業を実施するが該当企業の把握は、不確定要素が多く困難を極める。そうした場合に当初予算を計上し、適切な時期に対応できる措置は必要である。	
	今後の課題及び方向性	・低金利の現況の社会情勢では、対象企業がでてくる機会も少ないと考えるが、経済情勢はめまぐるしく変化するため、臨機応変の対応体制は必要であるが、再度市の役割を検証する必要がある。 ・事業としては、他の団地と並べて比較された際に、インセンティブの一つとして表示してあることが重要であり、実際の利用有無は別として存続は必要と考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・無利子貸付の裏側で、金融機関からの借入を必須とするなど制約が多い <ul style="list-style-type: none"> → 利用実績が上がらない理由の大きなひとつではないのか ⇒ 現状は「見せ玉」の効果しかない ・使われていない事業に毎年1億円の予算計上をしていることは、財政上からも少なからず問題あり <ul style="list-style-type: none"> → 加えて、無利子ということで、市中金利分を補助しているのと同じ考え方であり、実負担としても少なくない ⇒ 本当に新規立地のインセンティブとするなら、無利子貸付という形式にこだわらず、企業目線で使い勝手がよく、財政的にも持続可能な方策を検討すべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 現在誘致中の企業に対し、検討材料として制度の紹介をしているために、次年度で急に廃止は困難。しかし、今後の方向としては、融資以外も含めて優遇策として有効な手段が他にないか研究し、H33での廃止を目処に検討していきたい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商工会議所商工業振興対策支援事業 (310104)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山商工会議所が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興及び育成支援を図る。					
	対象者	市内商工業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	2.24	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	福知山商工会議所が実施する商工業振興及び地域振興に関わる次の各種事業を支援するため、補助金を交付するもの。 1 地域経済を担う事業者の育成を行う地域ビジネスサポートセンター事業 2 中心市街地活性化を推進する事業 3 小規模事業者に対して経営改善の普及等を行う小規模企業指導事業 4 長田野工業団地立地企業と市内既存企業の交流機会の提供や各種研修を行う工業生産支援事業					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金			7,758
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		7,290	7,758	7,670	7,670
		補正予算等・・・②		0	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		7,290	7,758	7,670	7,670
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称(H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/0	0.19/0	0.19/0	/
		概算人件費・・・④		3,120	1,520	1,520	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,410	9,278	9,190		
執行状況	執行額・・・⑥		7,290	7,758			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		組合員数前年比	%	99/100	99/100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	1,875/1,800	1,880/1,800	/1,800	1800
		単位あたりコスト		3.9	4.1		
	経営改善普及事業個別指導相談	件	92/125	108/125	/125	125	
	単位あたりコスト		79.2	71.8			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山商工会議所は約1,100の事業所が加入しており、市内中小企業を支える重要な経済団体である。本市の地域経済の維持・発展に向けて、市内商工業者の健全な経営の確立や、商工業の振興を図る観点から、欠かすことのできない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	福知山商工会議所は、市内商工業者を取り巻く経営環境の変化に敏感かつ柔軟に対応し、本市の商工業振興や地域振興において重要な役割を果たしている。また、経営指導等、中小企業の振興・育成を図る上で、福知山商工会議所と連携した取組みが非常に有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	京都府とともに支援することにより、円滑な運営が可能となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	組合員数は減少傾向にあるものの目標値は概ね達成できており、地域の商工業の健全な発展が図られている。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商工業の健全な発展には、行政施策だけでは行き届かないきめ細やかな商工会議所の事業が不可欠である。 ・企業が経営改善に向けて能動的な動きが取れるよう環境を整える取組を進めるよう指導する。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 今後についても、事業費への補助を原則とし、報告書についても、どの事業にどれだけの額が充当されているのか示された資料の提出を求める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商工会商工業振興対策支援事業 (310105)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市商工会が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興・育成支援を図る。						
	対象者	市内商工業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	2.46		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	福知山市商工会が実施する商工業振興及び地域振興に関わる次の各種事業に対する支援するため補助金を交付するもの。 商工業振興と経営指導対策(経営支援員による個々の相談及び巡回指導の強化等)、税務対策(適正な納税指導と納税知識の習得及び高揚)、金融対策(府制度融資、市制度融資、日本政策金融公庫融資及び各種制度融資の斡旋)、福利厚生対策(小規模企業共済等各種共済制度の加入促進、会員研修実施)、その他経営改善普及事業の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		福知山市商工会商工業振興対策事業補助金他			8,400	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		7,200	8,400	8,400	8,400	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		7,200	8,400	8,400	8,400
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.22/0	0.22/0	/	
概算人件費・・・④		880	1,760	1,760				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,080	10,160	10,160			
執行状況	執行額・・・⑥		7,200	8,400				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		組合員数前年比	%	102/100	101/100	/100	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		巡回支援件数	件	3,056/3,000	3010/3000	/3000	3000	
		単位あたりコスト		2.3	2.7			
窓口支援・創業支援の件数	件	529/890	360/890	/890	890			
単位あたりコスト		13.6	23.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の地域経済の維持、発展に向けて、旧三町地域の商工業者の健全な経営の確立や、商工業の振興を図る必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	福知山市商工会は、旧三町地域内の商工業振興や地域振興に重要な役割を果たしている。また、経営指導等、中小企業の振興、育成を図る上で、福知山市商工会と連携した取組みは非常に有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	京都府とともに支援することにより、円滑な運営が可能となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	組合員数は微増傾向で目標値を達成しており、地域の商工業の健全な発展が図られている。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商工業の健全な発展には、行政施策だけでは行き届かないきめ細やかな商工会議所の事業が不可欠である。 ・企業が経営改善に向けて能動的な動きが取れるよう環境を整える取組を進めるよう指導する。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 今後についても、事業費への補助を原則とし、報告書についても、どの事業にどれだけの額が充当されているのか示された資料の提出を求める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	販路開拓支援事業 (310108)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市販路開拓支援事業補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市内の中小企業者等が、自社商品及びサービスの販路開拓のため、市外での展示会等イベントに出展するには、会場費や旅費等の経費がかかり、意欲があっても出展しにくい状況等があるため、展示会等イベント参加に係る経費の一部を補助し、市内中小企業者等の販路開拓を支援し、産業の振興を図る。					
	対象者	市内での展示会等に出展する市内企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.80	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	市内の中小企業者が自社の技術や製品・サービス等の販路開拓のために市外で開催される展示会・見本市等への出展や商談会に係る経費の1/2を助成する。補助上限については、出展場所が関西圏内の場合には10万円、関西圏外であって日本国内の場合には15万円、国外は20万円。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	福知山市販路開拓支援事業補助金			1,577		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,700	1,700	1,700	1,763	
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	850	0	0	0	
		国支出金	850	0	850	881	
		府支出金	0	850	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	850	850	882	
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金		771	府補助金	26 頁
		地域振興基金繰入金		550	基金繰入金	36 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.20/0	0.20/0	/		
	概算人件費…④	1,200	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,900	3,300	3,300			
執行状況	執行額…⑥		1,697	1,577			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	92.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		本制度を利用し、新規成約に結びついた件数	件	67/30	50/67	/67	67
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金利用者数	件	23/23	18/23	/23	23
		単位あたりコスト		73.8	87.6		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	販路拡大を積極的に行う事業者を支援するのに必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	展示会参加事業者への交付となっているので効率的に事務を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	展示会終了後利用事業者に調査を行い、補助金が利用者の成約件数等につながっているか調査している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果指標の新規成約件数を増やすには、本制度の広報をさらに徹底し、市内事業所へPRする必要がある。	
	今後の課題及び方向性	制度利用者への追跡調査により成果を明確にするとともに、販路開拓につながった要因を分析し、需要に合致した制度となるよう検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度は販路開拓支援事業補助金のみの構成であったが、補助対象者の制限を設けたため平成30年度の利用率は低く、事業内容の見直しを検討。従来の補助金に加えて、市外等からバイヤーを招致し市内でマッチングの場を設ける事業所向け商談会の実施を検討。補助金としての交付予算を1,050千円(▲650千円)に縮小し、商談会の為の報償費、役務費等の費用として713千円計上。市内開催にすることで、より多くの市内事業者にマッチングの機会を与えることが狙いとなる。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小規模企業融資制度事業 (310118)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内の小規模企業者に対し、低利で安定した資金調達を可能にすることで資金繰りの円滑化および経営の安定化、産業の育成、増加、振興を図る。						
	対象者	対象の融資を借り入れできる小規模企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	4.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○設備強化利子補給金 各金融機関で設備導入する融資を利用した事業者に対し、1回目から6回目までの支払利息を補給する。 ○小規模企業おうえん資金利子補給、小規模事業者(マル経)利子補給、小規模事業者経営支援利子補給 各金融機関で対象の融資を利用した事業者に対し、1回目から6回目までの支払利息を補給する。平成29年度をもって受付終了。 ○マル福融資 京都府の融資制度「小規模企業おうえん融資」を利用した事業者に対し、融資利率の内、0.5%を補給する。平成29年度をもって受付終了。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		金融機関に対する利子補給金			6,724	
負担金補助及び交付金		「小規模企業おうえん資金」に対する利子補給金			2,121			
負担金補助及び交付金		「マル経」に対する利子補給金			582			
負担金補助及び交付金		但馬銀行、但馬信金、中兵庫信金の利用者に対する利子補給金			561			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		14,540	14,581	13,383	7,903	
		補正予算等・・・②		△ 470	△ 21	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		14,070	0	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	14,360	13,383	7,903	
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			9,200	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.35/0	0.35/0	/	
		概算人件費・・・④		2,640	2,800	2,800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,710	17,360	16,183			
執行状況	執行額・・・⑥			11,799	9,988			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			83.9%	68.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		設備資金融資件数	件	36/24	20 /42	/42	42	
		設備資金融資件数/利子補給件数	%	30/25	21/30	/30	30	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利子補給件数	件	121/120	105 / 130	/ 140	140	
		単位あたりコスト		97.5	95.1			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	他市町村でも行われており、事業所数維持に必要。低利で安定した資金調達ができることで資金繰りの円滑化、経営の安定化や設備投資にも利用でき、地域の活性化が図れます。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府の制度融資や日本政策金融公庫の経営改善資金への利子補給であるため利子補給のコストは妥当。また実績管理も保証協会と金融機関双方から提出され、容易で効率が良い。金融機関への利子補給はコストに見合わないことから平成28年度をもって新規受付廃止。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	設備投資の増加は企業にとって拡大・維持に必要な不可欠。設備投資により企業の収益や従業員の増加、地域活性化が見込まれ、有効であります。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	○市内の全金融機関の融資が対象となったことにより、市内の小規模事業者の支援につながっている。 ○平成30年度から、対象を設備投資に対する融資に見直しを行ったことにより、より効果のある支援となっている。	
	今後の課題及び方向性	市場金利の低下により、設備投資や資金繰りの円滑化が図られることから、0.5%分の利息を軽減する融資制度を廃止した。 経営の安定化、資金繰りの円滑化の観点から利子補給の補給額や期間を見直すことも検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中小企業者災害復旧緊急支援事業 (310169)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等			
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	中小企業者災害復旧緊急支援事業		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号により被災された市内事業所を支援するため、設備更新等に必要となる経費の一部を助成し、早期の事業再建を促進するとともに、経営安定化を図る。						
	対象者	市内中小企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	6.96		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 市民						
	事業概要	災害復旧のために必要となる建物及び付属設備、構築物、機会装置、車両運搬具、備品等の更新等に要する経費に対して補助金を交付 補助率:15%以内 補助額:1事業所につき下限10万円上限100万円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
		負担金補助及び交付金		中小企業者災害復旧緊急支援事業補助金		2,726		
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①			0		0	
		補正予算…②			28,000		0	
		繰越し等…③			0		0	
		財源内訳	一般財源			28,000		0
			国支出金			0		0
			府支出金			0		0
			地方債			0		0
	その他特財			0		0		
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.1/0		/	
概算人件費…④			800					
総事業費(①+②+③+④)…⑤				28,800				
執行状況	執行額…⑥				2,726			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)				9.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業再建に繋がった件数	件		8/40			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金交付件数	件		8/40			
		単位あたりコスト			340.8			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害からの再建には資金を要するため本事業のニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府の災害補助事業に上乗せ補助で実施することで、効率的な支援が行えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	京都府の災害補助事業をベースに事業設計を行っているため、より有効的に行える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害による市内事業所の減少を防ぐため、本事業を実施した。予算執行率が低いことについては、被災事業所が自らの店舗保険等により、復旧を行うため、補助金申請が少なかったことによるもの。	
	今後の課題及び方向性	今後の実施予定はないが、今後の災害発生に応じ実施を検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 今後は災害発生状況により実施を検討していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業交流促進事業 (320104)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市企業交流促進事業補助金交付要領	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地立地企業と工業団地以外の企業の結びつき及び交流の促進、企業間の交流、情報交換、受発注の醸成等を目的として実施される福知山企業交流会の活動を支援し、市内企業同士の受発注の活発化等を図ることにより企業活動の活性化、地域の発展につなげる。					
	対象者	会員企業	対象者数	105	一人当たりコスト	16.32	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山企業交流会					
	事業概要	福知山企業交流会の活動に補助金を交付し、研修会や受発注懇談会等を通して企業間交流を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		企業交流促進事業補助金			674
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		674	674	600	600
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		674	674	600	600
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.13/0	0.13/0	/
		概算人件費・・・④		480	1,040	1,040	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,154	1,714	1,640		
執行状況	執行額・・・⑥		674	674			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受発注(市内発注/長田野総発注)	%	22/20	22/25	/25	25
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受発注懇談会、視察等の参加者数	人	121/120	145/140	/145	145
		受発注懇談会、視察等の開催	回	4/4	3/4	/4	4
	単位あたりコスト		5.6	4.6			
	単位あたりコスト		168.5	224.7			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	企業交流会会員企業に対してのニーズに合っているかや補助金のあり方についても検討していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業交流会の活動内容がここ数年見直されておらず、また他地域での企業交流事業等を情報収集し改めて企業交流会に繁栄していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	受発注率を成果目標としているが、その率の上昇につながる有効的な事業を検討し、実施していくことが必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業間交流を目的として懇談会や研修会等を計画に基づき実施し、市内企業の長田野工業団地企業から市内企業への受発注率は20%を維持している。	
	今後の課題及び方向性	会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を行い、企業交流会がどの程度受発注率の増加に寄与しているのか必要性も含めて検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度に金額を674千円→600千円に見直し済のため、平成31年度は平成30年度と同額にし、活動への影響を検証するもの。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工業生産機械奨励事業 (320105)			担当課	産業観光課		
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市工業生産機械導入奨励金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内製造業者の設備投資意欲を増進させるとともに企業育成を支援し、地域経済の活性化を促す。						
	対象者	※事業概要欄に記載	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.70		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	市内の工場において新たに取得または更新された工業用生産機械の取得者に対し、奨励金を交付する。 対象者: 市内で新たに取得または更新された工業用生産機械の取得者(長田野工業団地、アネックス三和の立地企業を除く)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		工業生産機械導入奨励金			1,994	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,100	2,100	0	0	
		補正予算等…②		0	0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		2,100	2,100	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.10/0	0/0	/	
		概算人件費…④		400	800	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,500	2,900	0			
執行状況	執行額…⑥			1,590	1,994			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			75.7%	95.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		交付事業所	所	3/8	5/8	-/-	8	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		PR回数	回	3/4	3/4	-/-	4	
		単位あたりコスト		530.0	664.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業は、製造業を対象にした唯一の補助事業であり、高額な工業用生産機械を導入し、新たな製品作りや生産の拡大を試みる事業所の支援になっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	対象となる工業用生産機械については、1年目の固定資産税を免除するというシンプルな制度にすることも考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	固定資産税相当額の交付となるため、即効性に乏しいが、事業所の設備投資意欲の増進につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	工業用生産機械を更新又は新たに取得した事業所が少なく、交付事業所数が増えなかった。また、固定資産税の申請時期に対象事業所全てにチラシを送付し、事業周知を行っている。	
	今後の課題及び方向性	機械の更新・取得については、固定資産税優遇制度などの支援制度があるため、平成29年度をもって廃止とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度をもって廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	砂利・砕石採取に関する協議 (一)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款)	項)	目)	決算付属資料			
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・市協調実施)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	砂利・砕石採取にかかる認可に関して、適正に砂利・砕石採取を行える環境であるか検査する						
	対象者	砂利・砕石採取業を営む営業所	対象者数	38	一人当たりコスト	10.53		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・中丹西土木事務所から送付される砂利・砕石採取の認可申請に関して意見等があるか関係各課に照会し、回答する。 ・砂利・砕石採取業を営む事業所へ現地調査を行い、適正に行われているか調査する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費・・・④		240	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			240	400	400			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	#DIV/0!				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		砂利・砕石認可事業所数	事業所	11/10	6/11	/11	11	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		砂利・砕石現地立入検査数	回	2/2	2/2	/2	2	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	砂利・碎石採取業の認可申請に関して市として意見の回答をすることは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現地立ち入り調査等は、京都府が主体となり効率的に行われている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	砂利・碎石認可事業所数に関して府から認可されたことの通知がされているため、それを元に把握することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	砂利・碎石採取に関する認可を継続して出すことができている。	
	今後の課題及び方向性	引き続き、中丹西土木事務所から送付される砂利・碎石業認可に対して意見回答を行うとともに、年2回行われる現地調査に同行し、適正に運営しているか現況把握並びに指導等を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事業の見直し無し。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	計量器定期検査に関すること			(一)	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款)	項)	目)	決算付属資料			
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	計量法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府協調実施)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	計量法に基づき、京都府計量協会が実施する計量器定期検査を円滑に進め、計量器を保有する市内事業所が定期検査を受講することを促す。						
	対象者	計量器を保有する市内事業所	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	計量器の定期検査についての場所の確保や、広報、当日の運営を行う。 (2年に1度の検査で、実施主体は京都府計量協会)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費・・・④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			80	80	80			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	#DIV/0!				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定期検査受講事業所数	者	300/400	/	/400	400	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定期検査受講促進の広報	回	3/3	/	/3	3	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	計量法にて、取引・証明で使用する計量器は定期検査が義務づけられているため、実施する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府計量協会が実施主体のため、市の予算執行の必要はなく、効率的に行える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府計量協会と連携し実施しているので、効率的に行えている。	
	今後の課題及び方向性	定期検査が必要な事業所は把握できないため、広報等により定期検査受講を呼びかける必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		